



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日 東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,317	22.8	66	—	253	—	215	—
26年3月期第1四半期	36,089	2.9	△400	—	△333	—	△311	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 923百万円(— %) 26年3月期第1四半期 △390百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.02	—
26年3月期第1四半期	△2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	152,030	34,876	22.9
26年3月期	169,685	35,258	20.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,761百万円 26年3月期 35,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	33.5	200	83.2	200	△28.0	100	△67.4	0.94
通期	236,800	4.7	2,700	2.7	3,300	△7.3	2,600	△3.2	24.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	106,761,205株	26年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	30,961株	26年3月期	29,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	106,731,149株	26年3月期1Q	106,746,709株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況(建設事業)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府の経済対策等を背景に企業の収益改善が進み、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、復興・防災の推進に向けた関連予算の実施等により公共投資の増勢が続き、民間建設投資も堅調に推移いたしました。しかしながら、労務ひっ迫等による建設コストの高騰が工事採算に影響を与えるなど、収支面では厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして当社グループは、平成26年度経営方針「現場力の強化による信頼の構築」と「選別受注の実践による利益へのこだわり」のもと、高い施工品質とコスト競争力に基づき現場力を底上げするとともに、適正利益と将来の事業機会を見据えた合理的な受注判断を進めることで、利益の最大化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比22.8%増の44,317百万円、営業利益は66百万円（前年同四半期は400百万円の営業損失）、経常利益は253百万円（前年同四半期は333百万円の経常損失）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は215百万円（前年同四半期は311百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金預金が7,784百万円、有価証券が4,000百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により33,930百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から17,654百万円減少し、152,030百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が2,528百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が7,176百万円、短期借入金が6,999百万円減少したことなどにより、負債合計は17,272百万円減少し、117,154百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を215百万円計上しましたが、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う影響額770百万円や配当を533百万円実施したことにより利益剰余金が減少したため、株主資本は1,089百万円減少しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は698百万円増加しました。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して381百万円減少し、34,876百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、依然として海外経済の動向が下振れ要因として懸念されますが、政府による経済対策の下支えに加え、好調な企業業績に基づく所得や雇用環境の改善等を背景に、景気の回復基調は続くものと予想されます。

建設業界におきましては、国土強靱化やインフラ長寿命化の推進に向けた底堅い公共投資が見込まれるほか、民間設備投資の本格的な回復が期待されますものの、高い建設需要を背景とした建設コストの高騰により、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下におきまして当社グループは、平成26年度経営方針に基づき従業員の技量・技能向上や労務の安定確保に取り組むこととお客様との信頼構築に努めるとともに、工事採算や生産性を重視した選別受注の実践により適正利益を確保し、真価ある企業を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,196百万円増加し、利益剰余金が770百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,215	26,000
受取手形・完成工事未収入金等	88,147	54,217
有価証券	—	4,000
未成工事支出金	18,157	21,288
不動産事業支出金	210	527
販売用不動産	564	547
材料貯蔵品	82	56
繰延税金資産	938	653
その他	5,280	5,453
貸倒引当金	△38	△54
流動資産合計	131,556	112,688
固定資産		
有形固定資産	17,145	17,048
無形固定資産	313	305
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	17,738
長期貸付金	267	267
繰延税金資産	344	756
その他	3,417	3,350
貸倒引当金	△164	△124
投資その他の資産合計	20,670	21,988
固定資産合計	38,128	39,342
資産合計	169,685	152,030
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,778	76,602
短期借入金	7,080	80
未払法人税等	660	40
未成工事受入金	19,081	21,610
完成工事補償引当金	1,160	1,119
工事損失引当金	3,982	2,236
賞与引当金	1,411	2,097
預り金	7,838	5,099
その他	2,790	786
流動負債合計	127,784	109,674
固定負債		
長期借入金	1,967	1,927
繰延税金負債	18	18
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
退職給付に係る負債	2,470	3,288
その他	717	775
固定負債合計	6,643	7,479
負債合計	134,427	117,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	13,179	12,090
自己株式	△44	△44
株主資本合計	33,382	32,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	2,657
為替換算調整勘定	76	89
退職給付に係る調整累計額	△340	△278
その他の包括利益累計額合計	1,769	2,467
少数株主持分	105	114
純資産合計	35,258	34,876
負債純資産合計	169,685	152,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,613	43,787
不動産事業等売上高	475	529
売上高合計	36,089	44,317
売上原価		
完成工事原価	33,808	41,442
不動産事業等売上原価	259	354
売上原価合計	34,067	41,796
売上総利益		
完成工事総利益	1,805	2,345
不動産事業等総利益	216	175
売上総利益合計	2,021	2,520
販売費及び一般管理費	2,422	2,454
営業利益又は営業損失(△)	△400	66
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	81	81
為替差益	—	149
持分法による投資利益	22	—
その他	87	17
営業外収益合計	199	267
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	92	—
持分法による投資損失	—	38
その他	25	26
営業外費用合計	132	81
経常利益又は経常損失(△)	△333	253
特別利益		
関係会社株式売却益	192	—
特別利益合計	192	—
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△165	253
法人税、住民税及び事業税	106	66
法人税等調整額	27	△36
法人税等合計	133	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△299	223
少数株主利益	12	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△311	215

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△299	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	631
為替換算調整勘定	23	23
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	115	35
その他の包括利益合計	△91	699
四半期包括利益	△390	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△405	914
少数株主に係る四半期包括利益	14	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成27年3月期第1四半期累計期間	121,344	174.1
平成26年3月期第1四半期累計期間	44,270	23.4

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	653 (1.5%)	2,160 (1.8%)	1,507	230.7%
	国内民間	34,640 (78.2)	88,085 (72.6)	53,445	154.3
	海外	119 (0.3)	※△8 (△0.0)	△128	△107.1
	計	35,414 (80.0)	90,238 (74.4)	54,824	154.8
土 木	国内官公庁	4,405 (9.9)	27,463 (22.6)	23,057	523.4
	国内民間	4,415 (10.0)	4,066 (3.4)	△348	△7.9
	海外	35 (0.1)	※△423 (△0.4)	△459	—
	計	8,856 (20.0)	31,105 (25.6)	22,249	251.2
合 計	国内官公庁	5,058 (11.4)	29,624 (24.4)	24,565	485.6
	国内民間	39,056 (88.2)	92,152 (76.0)	53,096	135.9
	海外	155 (0.4)	△432 (△0.4)	△587	△377.8
	計	44,270 (100.0)	121,344 (100.0)	77,073	174.1

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

②個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成27年3月期予想	170,000	32.7	280,000	△1.6
平成26年3月期実績	128,120	51.2	284,443	38.8

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が154.8%増、土木工事が251.2%増、全体としては174.1%増の121,344百万円となりました。これは、建設工事においては渋谷駅周辺再開発事業の受注があったこと、また、土木工事においては大型の官公庁工場の受注があったことによるものであります。

通期の個別受注予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました予想数値から変更はありません。